



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月2日

上場会社名 TOA株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6809 URL http://www.toa.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)井谷 憲次
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部経理部長 (氏名)吉田 圭吾 (TEL) (078) 303-5620
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	42,504	△7.3	2,935	△19.3	3,040	△16.1	1,750	△16.4
28年3月期	45,840	1.5	3,638	△14.2	3,623	△23.3	2,093	△29.0
(注) 包括利益	29年3月期 1,648百万円 (13.6%)		28年3月期 1,450百万円 (△76.8%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	51.70	—	4.4	5.7	6.9
28年3月期	61.83	—	5.3	6.8	7.9
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 一百万円		28年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	54,294	42,307	74.1	1,188.41
28年3月期	52,865	41,572	75.0	1,171.42
(参考) 自己資本	29年3月期 40,242百万円		28年3月期 39,667百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,040	△642	△796	19,161
28年3月期	2,955	△987	△1,210	17,913

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	744	35.6	1.9
29年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	744	42.6	1.9
30年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		30.1	

28年3月期配当金の内訳 安定配当20円 業績連動配当2円
 29年3月期配当金の内訳 安定配当20円 記念配当2円
 30年3月期配当金(予想) につきましては、3ページ(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当に記載のとおり、安定配当20円に業績を加味して、連結配当性向35%を目安に決定いたします。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	4.5	750	0.8	800	18.6	350	51.6	10.34
通期	47,000	10.6	3,600	22.6	3,700	21.7	2,250	28.5	66.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	34,536,635株	28年3月期	34,536,635株
② 期末自己株式数	29年3月期	674,135株	28年3月期	673,877株
③ 期中平均株式数	29年3月期	33,862,599株	28年3月期	33,863,149株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,717	△4.5	1,280	△15.1	1,616	△12.2	905	△27.7
28年3月期	32,167	△3.9	1,507	△29.3	1,841	△35.6	1,253	△39.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	26.75	—
28年3月期	37.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	36,461		30,241		82.9	893.05		
28年3月期	36,003		30,045		83.5	887.27		

(参考) 自己資本 29年3月期 30,241百万円 28年3月期 30,045百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・当社は、平成29年5月17日（水）に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、国内では企業収益の持ち直しが継続し、欧州では景気の回復が見られた一方、米国新政権の動向や中東、アジアにおける地政学的リスクの高まりに加え、為替変動など先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、企業価値である「Smiles for the Public ——人々が笑顔になれる社会をつくる——」を実現するため、社会の安全・安心に役立てる製品やサービスの創造に注力しております。国内では「音の報せる力」を競争力の核に、防災用に特化したスピーカーなど、お客さまの環境や用途に応じた製品の開発に努め、セキュリティ事業では「遠隔見守りサービス」の提供を開始いたしました。また、世界5地域での開発・生産・販売の推進をさらに加速させ、各国や成長市場への新商品の投入と販売網拡大による事業拡大を図ってまいりました。

当期の売上高は42,504百万円（前年同期比△3,336百万円、7.3%減）となりました。営業利益は2,935百万円（前年同期比△703百万円、19.3%減）となりました。経常利益は3,040百万円（前年同期比△582百万円、16.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,750百万円（前年同期比△342百万円、16.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

売上高は27,439百万円（前年同期比△960百万円、3.4%減）、セグメント利益（営業利益）は4,966百万円（前年同期比△291百万円、5.5%減）となりました。

減災・防災用に好評を頂いている「ホーンアレイスピーカー」や、新たにラインアップに加えた「防災用スリムスピーカー」の自治体向け販売が伸長した他、教育市場向けに非常用業務用放送設備の売上高が増加しました。また、屋外ドームカメラ一体型レコーダー「タウンレコーダー」の販売は好調でしたが、セキュリティ商品全体では売上高が減少したことや、駅舎や鉄道車両などの交通市場向け商品の売上高が減少した影響を受け、売上高、セグメント利益は減少しました。

(アメリカ)

売上高は3,140百万円（前年同期比△800百万円、20.3%減）、セグメント利益（営業利益）は△16百万円（前年同期比△110百万円）となりました。

北中米で官公庁や教育市場向けの売上高は増加しましたが、アメリカの鉄道車両向けで、受注済案件の納期変更などにより、売上高、セグメント利益は減少しました。

(欧州・中東・アフリカ)

売上高は4,377百万円（前年同期比△731百万円、14.3%減）、セグメント利益（営業利益）は345百万円（前年同期比△144百万円、29.5%減）となりました。

アフリカでは販路拡充や空港向け大口販売に伴い売上高は増加しましたが、欧州や中東、ロシアで減収となったことに加え、円高・ユーロ安の影響などにより、売上高は減少しました。また、欧州での販路拡充に向けた販管費増加などにより、セグメント利益は減少しました。

(アジア・パシフィック)

売上高は6,042百万円（前年同期比△273百万円、4.3%減）、セグメント利益（営業利益）は739百万円（前年同期比△45百万円、5.8%減）となりました。

ベトナムで官公庁や教育市場、商業施設向けの売上高が増加し、インドネシアでの販売は堅調に推移しましたが、タイでの販売が伸び悩んだことや、為替円高による売上高の目減りにより、売上高、セグメント利益は減少しました。

(中国・東アジア)

売上高は1,503百万円（前年同期比△569百万円、27.5%減）、セグメント利益（営業利益）は299百万円（前年同期比△123百万円、29.2%減）となりました。

商業施設向けの放送設備を中心に台湾での販売は堅調に推移した他、中国では商業施設向けに大口の販売がありました。官公庁や教育市場向けの売上高が伸び悩んだことなどにより、売上高、セグメント利益は減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は54,294百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,429百万円の増加となりました。これらの要因は、現金預金の増加などによります。負債総額は11,987百万円となり、前連結会計年度末に比べ694百万円の増加となりました。これらの要因は、仕入債務の増加、短期借入金の増加などによります。また、純資産につきましては42,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ735百万円の増加となりました。これらの要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は19,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,248百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益3,040百万円、減価償却費885百万円、売上債権の増加額△230百万円、たな卸資産の増加額△268百万円、仕入債務の増加額368百万円、法人税等の支払額△813百万円などにより、営業活動による資金の増加は3,040百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

生産設備や本社設備の取得による支出638百万円などにより、投資活動による資金の減少は642百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払745百万円などにより、財務活動による資金の減少は796百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、中国経済の減速懸念や、中東、アジアにおける地政学的リスクの高まりが見られるなど、依然として厳しい情勢で推移することが予想されます。

本中期経営基本計画の2年間、日本国内では、業界最小サイズの天井埋込型スピーカーなどの新商品の発売や、防犯カメラによる「遠隔見守りサービス」の提供を開始いたしました。海外では、モスク向けアンブ等、特定の市場に適した地域商品を数多く発売するなど、中期計画に沿って活動してまいりました。

中期計画最終年度である次期は、世界5地域で数多くの新商品を発売し、さらなる販路拡大を行うことで、業績目標の達成を目指してまいります。

現時点での平成30年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高47,000百万円、営業利益3,600百万円、経常利益3,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,250百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の実現を経営の優先課題の一つとして位置づけております。

利益配分に関しましては、安定的な配当を基本におくとともに、業績を勘案しつつ株主の皆さまへの利益還元を図ってまいります。また、内部留保にも意を配り、長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い会社の競争力を高め、また財務体質の強化を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

さらに、業績に連動した配当を行うことをより明確にするため、年間20円（中間配当10円および期末配当10円）の配当を維持することを基本として業績を加味し、連結配当性向35%を目安に、持続的な成長を可能とする内部留保とのバランスを総合的に勘案して決定いたします。

当社は、本年9月に上場40周年を迎えます。つきましては、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝の意を表すため、平成29年3月期の期末配当において、1株あたり2円の記念配当を実施することといたしました。

当期における1株当たり配当金は、年間22円を予定しております（内10円の配当を中間配当で実施済）。また、次期の1株当たり配当金は、年間で安定配当20円（中間配当10円および期末配当10円）に業績を加味して、連結配当性向35%を目安に決定いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,283	16,500
受取手形及び売掛金	9,827	9,941
有価証券	3,500	3,500
商品及び製品	5,473	5,547
仕掛品	1,003	842
原材料及び貯蔵品	2,303	2,438
繰延税金資産	541	567
その他	534	670
貸倒引当金	△90	△76
流動資産合計	38,376	39,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,502	7,510
減価償却累計額	△4,519	△4,680
建物及び構築物(純額)	2,982	2,830
機械装置及び運搬具	1,465	1,464
減価償却累計額	△1,113	△1,114
機械装置及び運搬具(純額)	352	350
工具、器具及び備品	4,080	4,003
減価償却累計額	△3,668	△3,638
工具、器具及び備品(純額)	412	364
土地	2,453	2,450
リース資産	418	433
減価償却累計額	△246	△276
リース資産(純額)	172	156
建設仮勘定	173	124
有形固定資産合計	6,547	6,276
無形固定資産		
のれん	391	329
ソフトウェア	882	847
ソフトウェア仮勘定	81	161
その他	156	172
無形固定資産合計	1,512	1,510
投資その他の資産		
投資有価証券	5,600	5,631
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	142	152
退職給付に係る資産	20	17
その他	701	791
貸倒引当金	△37	△18
投資その他の資産合計	6,429	6,575
固定資産合計	14,489	14,362
資産合計	52,865	54,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,616	3,926
短期借入金	1,083	1,292
リース債務	72	56
未払法人税等	211	514
賞与引当金	187	151
製品保証引当金	22	16
その他	1,890	1,927
流動負債合計	7,083	7,885
固定負債		
リース債務	162	136
繰延税金負債	642	620
退職給付に係る負債	2,791	2,739
その他	612	604
固定負債合計	4,208	4,102
負債合計	11,292	11,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	6,866	6,866
利益剰余金	24,925	25,930
自己株式	△393	△393
株主資本合計	36,678	37,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,273	3,308
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△155	△683
退職給付に係る調整累計額	△129	△66
その他の包括利益累計額合計	2,989	2,558
非支配株主持分	1,905	2,065
純資産合計	41,572	42,307
負債純資産合計	52,865	54,294

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	45,840	42,504
売上原価	26,416	24,054
売上総利益	19,423	18,449
販売費及び一般管理費	15,785	15,514
営業利益	3,638	2,935
営業外収益		
受取利息	45	28
受取配当金	66	74
受取保険金及び配当金	26	26
その他	108	84
営業外収益合計	247	213
営業外費用		
支払利息	25	27
為替差損	186	62
その他	49	17
営業外費用合計	262	107
経常利益	3,623	3,040
税金等調整前当期純利益	3,623	3,040
法人税、住民税及び事業税	972	1,007
法人税等調整額	195	△111
法人税等合計	1,168	895
当期純利益	2,455	2,145
非支配株主に帰属する当期純利益	361	394
親会社株主に帰属する当期純利益	2,093	1,750

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,455	2,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	35
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△839	△573
退職給付に係る調整額	△138	40
その他の包括利益合計	△1,004	△497
包括利益	1,450	1,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,204	1,320
非支配株主に係る包括利益	246	328

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,279	6,866	23,881	△392	35,635
当期変動額					
剰余金の配当			△1,049		△1,049
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,093		2,093
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,043	△0	1,042
当期末残高	5,279	6,866	24,925	△393	36,678

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,301	—	559	17	3,879	1,857	41,371
当期変動額							
剰余金の配当							△1,049
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,093
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△27	—	△714	△147	△889	47	△842
当期変動額合計	△27	—	△714	△147	△889	47	200
当期末残高	3,273	—	△155	△129	2,989	1,905	41,572

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,279	6,866	24,925	△393	36,678
当期変動額					
剰余金の配当			△744		△744
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,750		1,750
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,005	△0	1,005
当期末残高	5,279	6,866	25,930	△393	37,683

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,273	—	△155	△129	2,989	1,905	41,572
当期変動額							
剰余金の配当							△744
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,750
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35	0	△528	62	△430	160	△270
当期変動額合計	35	0	△528	62	△430	160	735
当期末残高	3,308	0	△683	△66	2,558	2,065	42,307

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,623	3,040
減価償却費	932	885
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	36
受取利息及び受取配当金	△112	△102
為替差損益 (△は益)	37	15
支払利息	25	27
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△144	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	1,259	△230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	105	△268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△793	368
その他	△631	9
小計	4,288	3,778
利息及び配当金の受取額	87	101
利息の支払額	△19	△25
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,400	△813
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,955	3,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△429	△508
定期預金の払戻による収入	407	523
有形固定資産の取得による支出	△524	△250
有形固定資産の売却による収入	2	3
無形固定資産の取得による支出	△334	△387
貸付金の回収による収入	0	0
事業譲受による支出	△94	—
その他	△15	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△987	△642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	84	208
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△55	△76
配当金の支払額	△1,047	△745
非支配株主への配当金の支払額	△191	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,210	△796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△438	△352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	318	1,248
現金及び現金同等物の期首残高	17,594	17,913
現金及び現金同等物の期末残高	17,913	19,161

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に音響機器・セキュリティ機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においてはアメリカ、欧州、アジア等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「欧州・中東・アフリカ」、「アジア・パシフィック」、「中国・東アジア」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アメリカ	欧州・中東 ・アフリカ	アジア・パ シフィック	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,399	3,941	5,109	6,316	2,073	45,840	—	45,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,319	21	4	4,552	3,757	14,655	△14,655	—
計	34,719	3,963	5,113	10,869	5,831	60,496	△14,655	45,840
セグメント利益 (営業利益)	5,258	94	489	784	422	7,049	△3,410	3,638
セグメント資産	28,965	2,376	4,772	5,062	4,597	45,774	7,091	52,865
その他の項目								
減価償却費	352	23	27	198	80	681	250	932
のれんの償却額	—	—	6	18	—	24	—	24
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	248	14	23	197	69	554	248	803

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△3,410百万円には、セグメント間取引消去△8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,402百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額7,091百万円には、セグメント間取引消去△5,614百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,706百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)と当社の管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額250百万円は、主として当社の管理部門に係る減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額248百万円は、主として当社の管理部門に係る投資であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アメリカ	欧州・中東 ・アフリカ	アジア・パ シフィック	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,439	3,140	4,377	6,042	1,503	42,504	—	42,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,633	28	4	3,817	3,573	13,057	△13,057	—
計	33,072	3,169	4,382	9,859	5,077	55,562	△13,057	42,504
セグメント利益又は損 失(△) (営業利益又は営業損 失(△))	4,966	△16	345	739	299	6,334	△3,398	2,935
セグメント資産	28,501	3,156	4,653	5,238	4,463	46,013	8,281	54,294
その他の項目								
減価償却費	313	21	30	158	80	603	281	885
のれんの償却額	—	—	6	16	—	22	—	22
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	140	21	18	104	133	418	208	627

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△3,398百万円には、セグメント間取引消去74百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,473百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額8,281百万円には、セグメント間取引消去△5,217百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,498百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)と当社の管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額281百万円は、主として当社の管理部門に係る減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額208百万円は、主として当社の管理部門に係る投資であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,171.42円	1,188.41円
1株当たり当期純利益金額	61.83円	51.70円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,093	1,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,093	1,750
普通株式の期中平均株式数(株)	33,863,149	33,862,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,590	7,116
受取手形	1,802	2,381
売掛金	6,070	5,637
有価証券	3,500	3,500
製品	2,887	2,627
仕掛品	195	189
原材料及び貯蔵品	353	298
前払費用	109	125
繰延税金資産	206	264
その他	265	141
貸倒引当金	△60	△55
流動資産合計	21,922	22,227
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,922	1,839
構築物（純額）	11	9
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	120	95
土地	2,217	2,217
リース資産（純額）	14	8
建設仮勘定	103	106
有形固定資産合計	4,390	4,277
無形固定資産		
ソフトウェア	830	805
ソフトウェア仮勘定	36	72
その他	74	72
無形固定資産合計	941	950
投資その他の資産		
投資有価証券	5,596	5,627
関係会社株式	2,220	2,492
関係会社出資金	670	670
その他	299	234
貸倒引当金	△37	△18
投資その他の資産合計	8,749	9,007
固定資産合計	14,081	14,234
資産合計	36,003	36,461

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	12	—
買掛金	1,463	1,418
短期借入金	25	25
リース債務	7	2
未払金	535	524
未払法人税等	40	402
未払費用	432	377
その他	137	183
流動負債合計	2,654	2,933
固定負債		
リース債務	8	6
退職給付引当金	2,200	2,233
繰延税金負債	581	537
その他	513	509
固定負債合計	3,304	3,286
負債合計	5,958	6,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金		
資本準備金	6,808	6,808
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	6,808	6,808
利益剰余金		
利益準備金	679	679
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930	2,930
繰越利益剰余金	11,466	11,627
利益剰余金合計	15,076	15,237
自己株式	△393	△393
株主資本合計	26,771	26,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,273	3,308
評価・換算差額等合計	3,273	3,308
純資産合計	30,045	30,241
負債純資産合計	36,003	36,461

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	32,167	30,717
売上原価	20,255	18,964
売上総利益	11,912	11,752
販売費及び一般管理費	10,404	10,472
営業利益	1,507	1,280
営業外収益		
受取利息及び配当金	335	266
為替差益	—	20
雑収入	77	61
営業外収益合計	412	347
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	69	—
雑損失	4	6
営業外費用合計	79	11
経常利益	1,841	1,616
特別損失		
関係会社株式評価損	—	295
特別損失合計	—	295
税引前当期純利益	1,841	1,320
法人税、住民税及び事業税	389	513
法人税等調整額	198	△98
法人税等合計	588	415
当期純利益	1,253	905

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,279	6,808	—	6,808	679	2,930	11,263	14,872
当期変動額								
剰余金の配当							△1,049	△1,049
当期純利益							1,253	1,253
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	203	203
当期末残高	5,279	6,808	0	6,808	679	2,930	11,466	15,076

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△392	26,569	3,301	3,301	29,870
当期変動額					
剰余金の配当		△1,049			△1,049
当期純利益		1,253			1,253
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△27	△27	△27
当期変動額合計	△0	202	△27	△27	174
当期末残高	△393	26,771	3,273	3,273	30,045

当事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,279	6,808	0	6,808	679	2,930	11,466	15,076
当期変動額								
剰余金の配当							△744	△744
当期純利益							905	905
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	160	160
当期末残高	5,279	6,808	0	6,808	679	2,930	11,627	15,237

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△393	26,771	3,273	3,273	30,045
当期変動額					
剰余金の配当		△744			△744
当期純利益		905			905
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			35	35	35
当期変動額合計	△0	160	35	35	195
当期末残高	△393	26,932	3,308	3,308	30,241